



資料2

3Rイニシアティブ アジアにおける循環型社会形成に 向けた取組状況

平成20年4月16日

環境省

廃棄物・リサイクル対策部



内 容

- 1．3 R イニシアティブの展開
- 2．アジアにおける循環型社会の構築に向けて
- 3．第2次循環型社会形成推進基本計画
- 4．今後の予定



1 . 3 R イニシアティブの展開

3 R イニシアティブの国際的推進

2004年

6月 G8 シーアイランドサミット（米国）
小泉首相が3 R イニシアティブを提案し、各国首脳が3 R 行動計画に合意。

2005年

4月 3 R イニシアティブ閣僚会合（東京）
20ヶ国の閣僚・国際機関代表が参加し、3 R の国際的な推進について合意。

2006年

3月 3 R 高級事務レベル会合（東京）
20ヶ国・国際機関の部局長級が参加し、国内及び国際的な3 R の推進を議論

7月 G8 サンクトペテルブルクサミット（ロシア）
3 R 推進のために、G8 各国は資源生産性を考慮した目標設定に合意

10月 アジア 3 R 推進会議（東京）

2007年

10月 3 R 高級事務レベル会合（ドイツ・ボン）
08年のG8環境大臣会合で今後の取組に係る合意を目指すことで一致

2008年

3月 第2回アジア 3 R 推進会議（東京）

G8 環境大臣会合（神戸）

G8 北海道洞爺湖サミット

3 R の取組
を推進

3 R 推進方策
を提案へ

3 R イニシアティブ

G 8 シーアイランドサミット（2004年6月）での合意

我々は、発生抑制、再使用、再生利用（「3 R」）イニシアティブを、日本政府が2005年春に主催する閣僚会合において開始する。OECD等の関係国際機関と協力し、我々はこのイニシアティブを通じて以下のことをめざす。

- 経済的に実行可能な限り、廃棄物の発生を抑制し (Reduce)、資源及び製品を再使用 (Reuse)、再生利用する (Recycle)。
- 既存の環境及び貿易上の義務及び枠組みと整合性のとれた形で、再生利用、再生産のための物品及び原料、再生利用・再生産された製品、並びによりクリーンで効率的な技術の国際的な流通に対する障壁を低減する。
- 自発的な活動及び市場における活動を含め、様々な関係者 (中央政府、地方政府、民間部門、非政府機関 (NGOs) 及び地域社会) の間の協力を奨励する。
- 3 R に適した科学技術を推進する。
- 能力構築、啓発、人材育成、及び再生利用事業の実施等の分野で途上国と協力する。

G 8 グレンイーグルズサミットでの合意

Gleneagles Plan of Action

July 2005

Climate Change, Clean Energy and Sustainable Development Transforming the way we use energy

3. At Evian, we agreed that energy efficiency is a key area for G8 action. And following agreement at the Sea Island Summit in 2004, the 3Rs (Reduce, Reuse, Recycle) initiative was launched in Tokyo this April – an important step towards encouraging more efficient use of resources and materials, which increases economic competitiveness whilst decreasing environmental impacts.

グレンイーグルズ行動計画

2005年7月

気候変動、クリーンエネルギー、持続可能な開発 エネルギー利用の方法を転換

3. エビアンにおいて、我々は、エネルギー効率、G8が行動すべき主要な分野であることに合意した。2004年のシーアイランドサミットでの合意を受けて、3R(発生抑制、再使用、再生利用)イニシアティブが東京でこの4月に開催された。これは、資源及び原料のより効率的な利用の促進に向けた重要な一歩であり、環境への影響を減少させつつ経済的競争力を強化するものである。

G 8 サンクトペテルブルグサミットでの合意

Global Energy Security

St.Petersburg, July 16, 2006

ST.PETERSBURG PLAN OF ACTION GLOBAL ENERGY SECURITY

. Enhancing Energy Efficiency and Energy Saving

19. As part of an integrated approach to the entire resource cycle we reaffirm our commitment to comprehensive measures to optimize the resource cycle within the 3Rs Initiative (Reduce, Reuse, Recycle). In furthering those efforts, we will set targets as appropriate taking account of resource productivity. We will also raise awareness of the importance of energy efficiency and environmental protection through national as well as international efforts.

世界のエネルギー安全保障

サンクトペテルブルグ、2006年7月16日

サンクトペテルブルグサミット行動計画

. エネルギー効率及び省エネルギーの向上

19. 我々は、全体的な資源循環への一体的な取組の一部として、3Rイニシアティブ(発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル))において資源循環を最適化するための包括的な措置に対する我々のコミットメントを再確認する。この努力を更に進めるために、我々は、資源生産性を考慮して、適切な場合に目標を設定する。我々はまた、各国の及び国際的な努力を通じて、エネルギー効率及び環境保護の重要性に関する認識を高める

3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための 日本の行動計画(略称:ゴミゼロ国際化行動計画)

ゴミゼロ社会を国内で実現し、 その経験を世界へ発信

循環型社会形成推進基本法に基づく定量的な
目標の設定とレビュー

国内における3Rの取組をさらに強化

例) 環境配慮設計・製造の推進、家庭ごみ減量化対策、
国と地方公共団体が連携・協働した地域計画づくり、
廃棄物の不法投棄・輸出対策、各リサイクル法の実施

開発途上国のゴミゼロ化を支援

開発途上国の循環型社会構築のための
能力向上を支援

例) 国際機関と連携したエコプロダクツ展の開催、人材
育成を通じた拠点づくり、リサイクル物資の輸送支援、
国内外の民間団体の支援

ゴミゼロ社会を世界に広げるための国際協調を推進

様々な国・機関と連携してゴミゼロ化政策を展開

例) ・3Rイニシアティブのフォローアップとして高級事務レベル会合の開催

・G8等の関係諸国・国際機関と連携を強化

・特に東アジア等の地域レベルの取組として、東アジア循環型社会ビジョンの策定、有害廃棄物の不法輸出防止に関するアジア政府間ネットワークの強化

アジアにおけるゴミゼロ化のための知識基盤・技術基盤を強化

例) ・ごみ処理に関する技術提供や制度構築を通じた能力向上のための支援、東アジア3R研究ネットワークの構築

情報発信・ネットワーク化を通じてゴミゼロ化の行動を促進

例) ・国際グリーン購入ネットワークと連携してグリーン購入を世界的に推進、3R優良事例のデータベースを構築、循環型社会構築のための政府、自治体、企業、NGO等の相互理解と行動を促進

第2回3Rイニシアティブ高級事務レベル会合

(日時・場所)

2007年10月4日(木)～6日(土) ドイツ・ボン

(参加国)

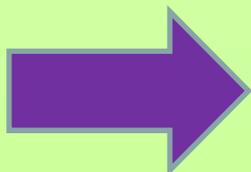
G8とアジア、アフリカ、中南米の途上国等10カ国

(結果概要)

2005年の3Rイニシアティブの開始以降、3Rの概念が広く共有され、G8各国はもとより、アジア諸国等他の国・地域でも、我が国が国際機関とも連携しながら支援を進めていること等により、3Rの取組が進展しているとの認識を共有。

2008年のG8議長国として我が国から3Rイニシアティブの今後の方向性について提案。

- ・資源生産性の向上および3R関連政策の率行的実行
- ・温室効果ガスの排出抑制とのコベネフィットの追求
- ・開発途上国の能力開発に向けた国際連携 など



G8環境大臣会合に向け、3Rのさらなる推進方策を検討

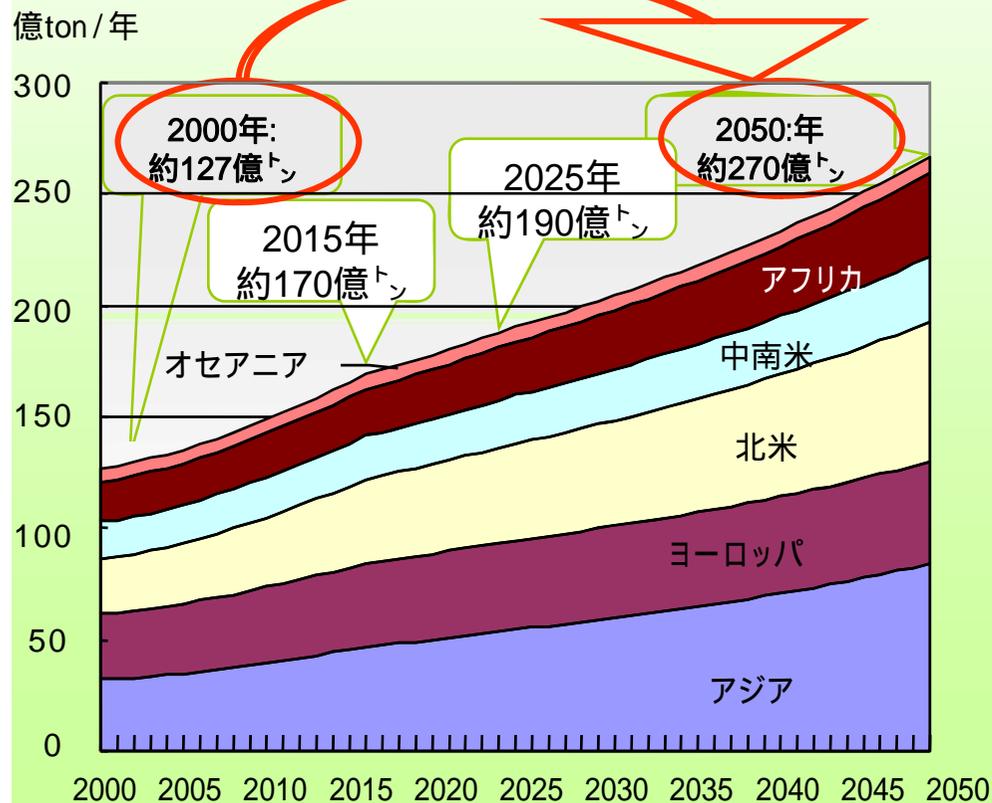


2 . アジアにおける循環型社会の 構築に向けて

世界的な廃棄物問題とアジアの現状

- ◆ アジアを中心とした経済成長と人口増加に伴って、世界的に廃棄物の発生量が増大し、質も多様化。世界全体の廃棄物発生量は、2050年には2000年の2倍以上となる見通し。
- ◆ 途上国では、環境上不適切な形でリサイクルが行われている事例が報告されている。

【世界の廃棄物排出量の将来予測 2000-2050】



出典:岡山大学資料

アジアにおける廃棄物処理の現状

中国

1995年から2004年の過去9年間に廃棄物発生量が約1.8倍に増加。

OECDが実施した環境政策レビューにおいて、中国に対し、循環経済に向けた取組の強化、廃棄物処理施設の整備や廃棄物の回収・再利用・再生利用のシステムの構築などを勧告。(2006年)

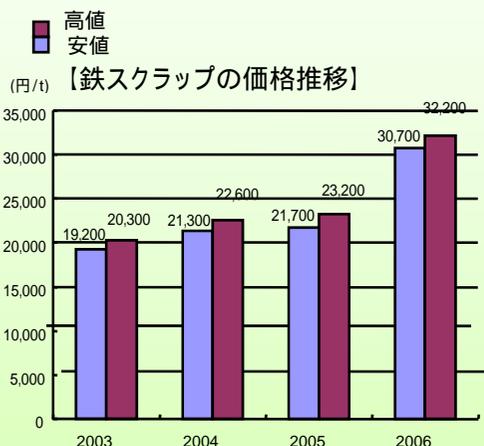
インドネシア

バンドン市などの廃棄物が運ばれていた最終処分場が、2005年2月、豪雨の後に崩落。147名の死者を出す惨事となった。

資源・エネルギーの逼迫

- ◆ 中国などの旺盛な資源需要を反映して、天然資源・循環資源の価格が高騰。我が国からアジア各国への循環資源の輸出が増大。
- ◆ エネルギー消費の増大は地球温暖化とも関係。

高騰する天然資源・循環資源の価格

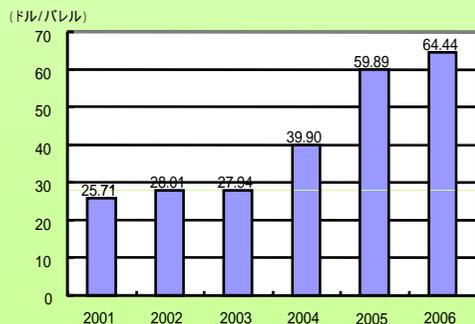


鉄スクラップ価格は、平成15年に比べ平成18年に1.6倍

注) 鉄スクラップ価格はH2(国内鉄スクラップの指標品種)の炉前現金ベース。

出典：社団法人鉄リサイクル工業会

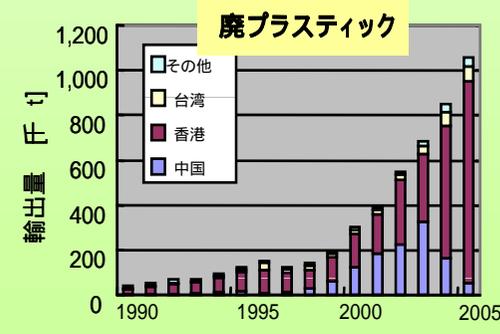
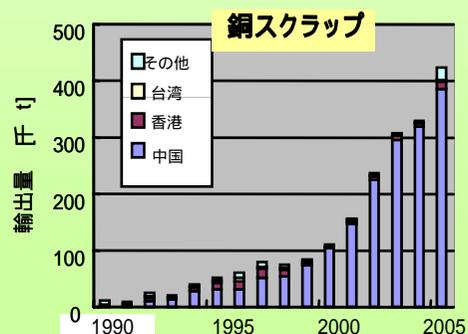
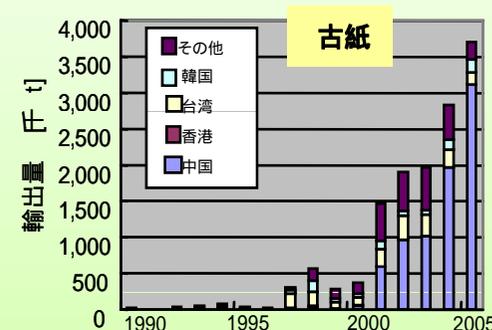
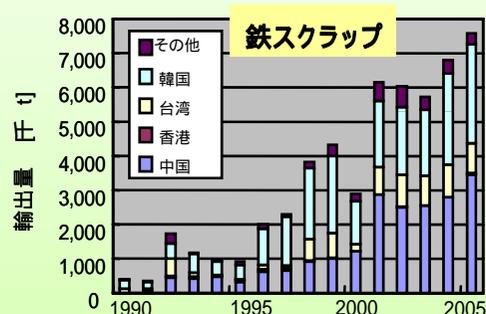
【原油の輸入CIF価格の推移】



原油価格は、平成13年に比べ平成18年には価格が約2.5倍になった。

出典：財務省「日本貿易月表」より

循環資源の輸出の推移



出典：財務省貿易統計

21世紀環境立国戦略

- 3Rを通じた持続可能な資源循環 -

3Rとは、ごみを減らし(Reduce)、使えるものは繰り返し使い(Reuse)、
ごみになったら資源として再利用(Recycle)する取組

アジアでの循環型社会構築に向けた取組

国際的な循環型社会を構築するために、
まず各国の国内で循環型社会を構築し、
廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し
その上で循環資源の輸出入の円滑化を図る
ことが必要。

- ◆ 日本の3R・廃棄物管理の**先進的な制度、優れた技術・システム、各主体の取組と連携の経験**を各国に発信
- ◆ 3Rの**情報拠点**の構築
- ◆ 「**東アジア循環型社会ビジョン**」の策定



3Rの技術とシステムの高度化

日本の3Rの技術・システムに更に磨きをかけるために、

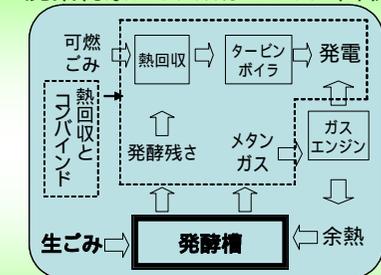
- ◆ 製品の**ライフサイクル全体**での天然資源等投入量・環境負荷の最小化
- ◆ バイオマス重視の「**地域循環圏**」の形成、地域での循環が困難な物質について、広域・国際的な資源循環3Rの情報拠点の構築
- ◆ ごみ処理の有料化など、「**もったいない**」の気持ちを**活かす**社会経済システム

3Rを通じた地球温暖化対策への貢献

3Rを通じて温室効果ガスを削減すべく、

- ◆ 廃棄物発電の促進など、**廃棄物からのエネルギー回収の徹底**
- ◆ 廃木材や生ごみからのエタノール生産など、**廃棄物系バイオマスの有効活用**

廃棄物系バイオマスからのメタン回収



21世紀環境立国戦略

- 3Rを通じた持続可能な資源循環 -

日本提唱の3Rイニシアティブの推進

2004年6月 G8シーアイランドサミット(米国)
3Rの国際的な推進を図る「3Rイニシアティブ」を日本が提案し、各国首脳が合意。

2005年4月 3Rイニシアティブ閣僚会合(東京)

2006年3月 3R高級事務レベル会合(東京)

2006年7月 G8サンクトペテルブルクサミット(ロシア)
3Rイニシアティブを更に進めるために、G8各国が、資源生産性を考慮した目標を適宜設定することに合意。

2007年10月 3R高級事務レベル会合(ドイツ・ボン)

2008年 G8環境大臣会合(神戸)

2008年のG8北海道洞爺湖サミットに向け、G8各国が資源生産性の目標を設定し定期的にレビューするなど、G8における3R推進方策を日本が提案。

さらに、UNEP「天然資源の持続可能な利用に関するパネル」やOECDの関連作業を支援

日本は他国に先駆けて資源生産性の目標を既に設定

資源生産性 = $GDP / \text{天然資源等投入量}$

資源生産性は、産業活動や人々の暮らしがモノを有効に利用しているかを総合的に表す指標。少ない資源の投入で効率的にGDPを生み出すよう、増加が望まれる。



循環基本計画(平成15年3月閣議決定)
の目標値: 2010年度に約39万円/t
(2000年度から概ね4割向上)

日本の資源生産性は世界トップレベル

日本がG8の先頭に立って3Rを推進

東アジア循環型社会ビジョンの策定について

ゴミゼロ国際化行動計画(平成17年4月発表)より

(3) ゴミゼロ社会を世界に広げるための国際協調を推進

様々な国々・機関と連携してゴミゼロ化政策を展開

・「東アジア循環型社会ビジョン」を2012年までに策定するとともに、東アジア各国における「循環型社会形成のためのビジョン/計画」の策定等を支援

21世紀環境立国戦略(平成19年6月閣議決定)より

戦略3 3Rを通じた持続可能な資源循環

アジアでの循環型社会の構築に向けた取組

(東アジア全体での資源循環の実現)

持続可能な資源循環に関する日本の貢献を、東アジアでの循環型社会の構築に向けた基本的な考え方や目標を定めた「東アジア循環型社会ビジョン」の策定につなげ、東アジア全体で適正かつ円滑な資源循環の実現を目指す。

経済成長戦略大綱(H18年7月財政・経済一体改革会議決定、H19年6月経済財政諮問会議改定報告) 工程表より

第1 国際競争力の強化

3 資源・エネルギー政策の戦略的展開

アジア環境・エネルギー協力戦略

短期(2007年度内)

2007年のベトナムを始め、アジアにおいて、3R推進のための計画策定やプロジェクト等への支援を推進する。

中期(~2008年度)

引き続き、アジアにおいて、3R推進のための計画策定やプロジェクト等への支援を推進する。

長期(~2015年度)

2012年頃までに、東アジアでの循環型社会の構築に向けた基本的な考え方や目標を定めた「東アジア循環型社会ビジョン」を策定する。

アジアにおける3Rの推進

課題

・廃棄物の発生量の増大と質の多様化
・廃棄物や循環資源の国境を越えた移動
・資源価格の高騰

アプローチ

3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進と廃棄物の適正処理
資源及び原料のより効率的な利用と環境への影響の低減

目的

アジア全体における循環型社会の構築

活動

アジアにおける政策対話

アジア3R推進会議(2006年10月・2008年3月、東京)
エコアジア2007(2007年9月、福岡)

E-Waste対策

・アジア太平洋地域におけるE-Wasteの適正処理地域行動計画の実施
・アジアにおける適切な中古品リサイクルシステムの構築

アジア環境と保健地域フォーラム

廃棄物作業部会を設置(2007年8月)、我が国が議長国、医療廃棄物、都市廃棄物の管理が対象。08年2月に第1回作業部会。

3R国別推進戦略の策定支援

・ベトナム、インドネシア、タイ等において3R国別推進戦略の策定を支援

不法輸出入の防止

・有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク
・適正な輸出入確保のための国際ガイドラインの策定

日本の経験を発信

廃棄物・リサイクル政策に関する日本の経験を取りまとめたレポートを発表

情報・技術の拠点整備 研究ネットワーク構築

・3Rナレッジ・ハブの構築支援
・アジア太平洋廃棄物専門家会議(SWAPI)の支援

国際機関等と連携

国連環境計画(UNEP) 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 国連地域開発センター(UNCRD)
バーゼル条約事務局 アジア開発銀行(ADB) 地球環境戦略研究機関(IGES)

アジア 3 R 推進会議の開催

(日時・場所)

2006年10月30日(月)～11月1日(水) 東京・三田共用会議所

(参加国・国際機関)

アジアの19ヵ国及び8国際機関の担当部局長・次長が出席



(結果概要)

3 Rの総合的な推進に加え、生ゴミの3 Rや、電子電気廃棄物(E-Waste)の3 R、医療廃棄物対策について、各国、国際機関や国際的なNGOのネットワーク、企業などから具体的な取組が紹介され、活発な議論がなされた。

参加者はアジアにおける3 R推進の重要性を共有するとともに、今回の会議がアジア各国、国際機関の政策担当者が3 Rに関し議論する初めての機会となったことを評価した。

今後もアジアで3 Rを推進するために、従来からの取組の他、「3 Rナレッジハブ」(情報拠点)の推進や、「アジア環境・保健に関する地域フォーラム」の廃棄物作業部会もフォローアップの場の一つとして活用していくことで意見が一致した。

第2回アジア3R推進会議

(日時・場所)

2008年3月18日(火)～3月19日(水) 東京・三田共用会議所

(参加国・国際機関)

アジアの19カ国及び7国際機関の担当部局長・課長が出席

(結果概要)

本年5月のG8環境大臣会合における3Rの議論の準備の一環
資源生産性の向上、温暖化対策とのコベネフィット、国際的連携といった
論点について意見交換。

アジアにおける健全な資源循環と資源効率性の向上の重要性を共有。



バーゼル条約

有害廃棄物の国境を越える移動 及びその処分の規制に関するバーゼル条約

- 有害廃棄物の国内処理を原則
- 処理技術を有する国が他国に有害廃棄物を輸出することがないように、有害廃棄物の輸出に際しての許可制や事前通告制、不適正な輸出や処分行為が行われた場合の再輸入の義務等を規定
- 平成4年5月に発効、我が国は平成5年9月に加入

E-Waste 問題

- 廃電気・電子製品 (Electrical and Electric Waste)
主な品目: テレビ、パソコン、コンピュータ、エアコン、携帯電話、冷蔵庫など
- 鉛や、カドミウム、水銀等の有害物質を含む
- 特に途上国の場合、リサイクル段階において適正な処理がなされないおそれ
- 使用可能な年数が短い中古品は、潜在的な廃棄物となりうる。
- メーカーの異なる中古部品の組み合わせによる爆発事故が報告されている。

E-Wasteの輸出先での利用目的とバーゼル条約の取扱い

輸出先での利用目的	バーゼル条約の取扱いと特徴
家電としての中古利用	• バーゼル条約の規制は適用されない。
資源回収	• 有害物質を含む場合、バーゼル条約の規制対象。 • 通告なしに輸出すれば、条約違反として輸出国に再輸入義務が課せられるが、中古品と偽って輸出されるものもある。
部品を取り出して再利用	• 有害物質を含む場合、バーゼル条約の規制対象。

有害廃棄物の輸出入管理に対する取組

アジア諸国との協力推進

アジア諸国の不法輸出入を防止するため、担当官どおりのネットワークを構築するとともに、各国のバーゼル条約施行能力支援、法令情報や判断基準の情報収集等を実施

<不法輸出入防止に関するアジアネットワーク>



ワークショップの開催

法令情報に関する
ウェブサイトの運営
廃棄物と中古品の
判断基準調査
優良事例の蓄積

<アジア・太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業>

バーゼル条約の実施するアジア太平洋地域e-waste適正管理プロジェクトを支援

ワークショップの開催
E-Waste発生量調査
(タイ・マレーシア等)



(↑中古利用目的と称したテレビ) (↑他の貨物に混入して輸出を図った基板) (↑中古利用目的と称したエアコン室外機)

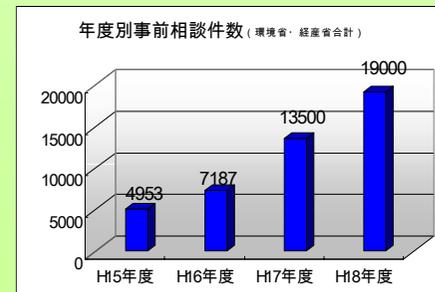
国内監視体制の強化

水際対策の強化に向け、輸出業者向けに法制度に関する説明会や輸出入に係る事前相談、税関と協力した貨物の立入検査等の実施

バーゼル法等説明会



輸出業者に対する 相談の実施

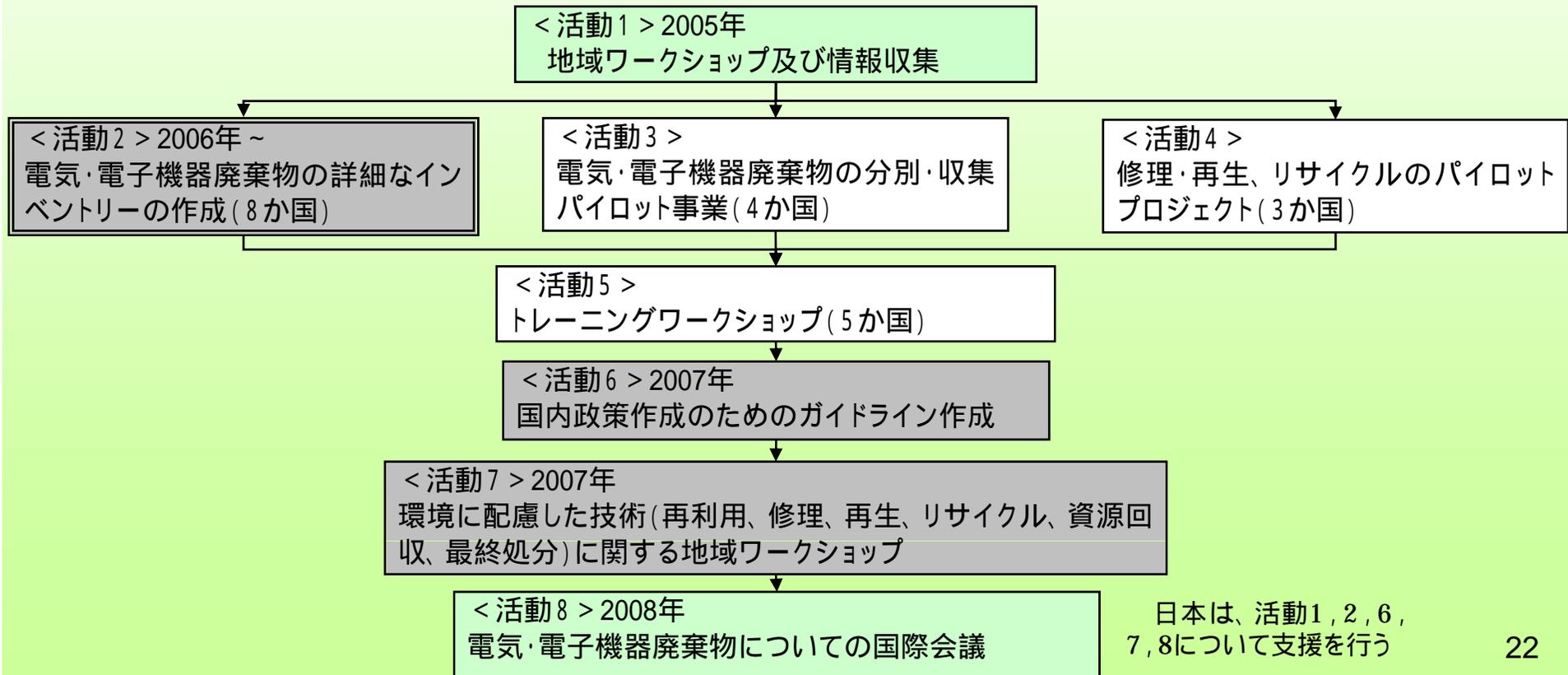


貨物検査

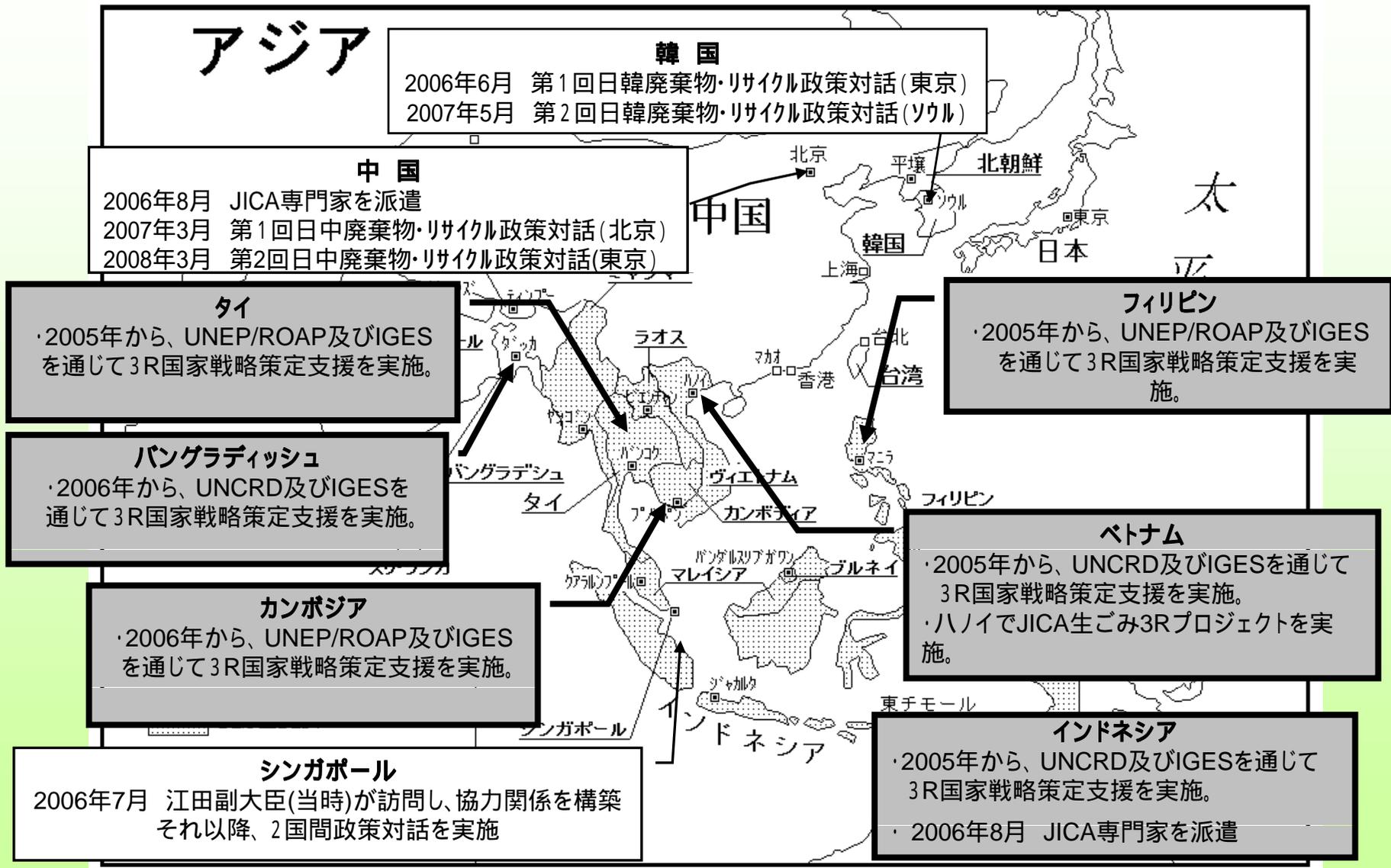


アジア太平洋地域におけるE-Wasteの環境上 適正な管理に関するプロジェクト

1. 概要 アジア太平洋地域において電気・電子機器廃棄物を環境上適正な方法で管理するため、パイロットプロジェクト、締約国のキャパシティビルディング、官民パートナーシップの強化等の活動を行うプロジェクト。バーゼル事務局が提案。
2. 参加国 カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム、日本(13カ国)
3. 期間 2005年～2008年



3 Rに関するアジア各国との二国間協力 (3R国家戦略策定支援、政策対話)



第2回日韓廃棄物・リサイクル政策対話

開催日時:平成19年5月1日(火)

場 所:韓国果川市(ソウル市近郊)

参加者:日本側:環境省 廃棄物・リサイクル対策部 由田部長他

韓国側:環境省 資源循環局 全 炳成 (チョンビョンシユン)局長他

結果概要:

- 家電・自動車のリサイクル、有害廃棄物対策、容器包装ごみ対策、廃棄物からのエネルギー回収等について両国の政策の概要や課題を説明し、意見交換を行った。
- 韓国では「電気・電子製品及び自動車資源循環に関する法律」が2008年1月から施行される予定であり、拡大生産者責任に基づいた容器包装廃棄物、家電、自動車のリサイクル制度が整いつつある。



韓国代表団との政策対話

- 電子マニフェストシステムの現状と課題について、日本から説明し、日韓両国の廃棄物統計における調査手法等の相違の相互理解に努めることが、今後の政策協力において有効であること等について意見交換を行った。
- 前回にも増して充実した議論ができたことを評価し、両国の具体的課題について引き続き意見交換していくこと、来年は日本で第3回の政策対話を行い学識経験者などの参加についても検討することを確認した。

第2回日中廃棄物・リサイクル政策対話

開催日時:平成20年3月21日

場 所:環境省(東京)

参加者:日本側:環境省 廃棄物・リサイクル対策部 由田部長他

中国側:環境保護部汚染控制司 樊元生(ファン ユアンシェン) 司長他

結果概要:

日本側から、第2次循環型社会形成推進基本計画に盛り込まれた数値目標や国際的取組の方向性、これまで我が国が取り組んできたエコタウン事業、ダイオキシン対策、し尿処理対策等について紹介。

中国側から、中国で導入が予定されているレジ袋対策の概要、地方政府の廃棄物管理に関する能力向上の必要性、廃棄物の輸出入に関する日中両国間の連携の重要性等について説明。

次回は来年中国で開催することとされた。



中国代表団との政策対話

南東・東アジア環境と保健に関する 地域フォーラム

1. フォーラムの目的

南東・東アジア地域において、

- ・環境・保健に関する問題に地域の能力を高めて効果的に対処すること、
- ・地域内での環境・保健に関する戦略や規制の実施を促進すること

を目的に、「環境と保健に関する地域フォーラム(閣僚級)」が、本年8月にタイ・バンコクで開催される閣僚級会合において設立された。事務局は、WHO西太平洋地域事務所とUNEPアジア太平洋地域事務所。アジア開発銀行などが協力。

2. テーマ別作業部会(Thematic Working Group)の設置

以下の6つのテーマを2007～2009年の重点分野とし、地域フォーラムの下にテーマ別作業部会が設置された。

大気質及び騒音

固体廃棄物及び有害廃棄物

気候変動・オゾン層破壊・生態系変化

水供給・処理・衛生

有毒化学物質・有害物質

危機・災害対応計画

3. 廃棄物作業部会について

- ・日本が議長国。
- ・東南アジア・東アジアの13カ国と国際機関等が参加。
- ・都市廃棄物、医療廃棄物を中心に、各国の優事例・課題分析を通じて、地域協力のあり方を検討。
- ・2008年2月にシンガポールにて第1回廃棄物作業部会を開催。各国の医療廃棄物処理の現状報告、今後の作業計画の検討等を行った。



エコアジア 2007での議論 (1)

平成19年9月、福岡市でエコアジア2007が開催され、アジア太平洋地域の各国の大臣・局部長の間で3R・廃棄物管理の問題について議論が交わされた。

廃棄物管理及びリサイクルにおける主要課題を克服するために

- アジア地域全体と同様に各国の国内において循環型社会を構築
- 適正な廃物管理とリサイクルに対する投資と技術革新を促進することを通じ、資源生産性を向上
- 国際的な循環型社会の構築に関する3つの基本的考え方

まず、各国の国内で循環型社会を構築し、同時に、廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し、その上で、循環資源の輸出入の円滑化を図ることが必要。

地域協力

- 適切な廃棄物処理とリサイクルの共通ルールの構築と同様に、地域における循環型社会ビジョンを展開
- 政策や技術の重要情報を広めるために、3Rナレッジハブのような、知識・技術的・教育的社会基盤を開発
- 国や地方の個々の取組に加え、国際協力や地域レベルの共同を通じて能力開発



エコアジア 2007での議論(2)

国による政策と地方自治体の取り組み

- 3 R 国家戦略策定のような、国の戦略、計画、法制度の形成は不可欠
- EPR (拡大生産者責任), PPP (汚染者負担原則) と市場原則による取組
- 地方自治体主導の国際協力は、ノウハウや技術の移転を促す大きな可能性を持つ

優良事例の普及

- 貧困の減少と3 R の間で相乗効果を生む優良事例は、さらに普及されるべき

民間企業の役割

- 国際的にも国内でも民間企業の役割は需要

気候変動課題と適正廃棄物処理及び3 Rのシナジー



第9回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)

1. 日中韓三カ国環境大臣会合

北東アジアの中核である日本・中国・韓国の三カ国の環境大臣が一堂に会し、本地域及び地球規模の環境問題に関する対話を行い、協力関係を強化するため、1999年(平成11年)から、毎年開催。平成19年度は12月4日(火)～6日(木)まで富山県富山市で開催。

2. 第9回会合の結果概要

- 会合では、気候変動問題、黄砂・光化学スモッグ等とともに、廃棄物管理 / 循環型社会の構築についても意見交換が行われた。
- 中国からe-waste(電子電気機器廃棄物)に関する協力・連携の強化の提案がなされ、日韓両国が賛同。

3. 合意文書(廃棄物関係部分の要約)

- バーゼル条約の目的を達成すべく三カ国が協力を強化することで合意
- 三カ国の共同の努力により、特に**e-waste等有害廃棄物の不法な越境移動に対処する必要性**を認識。
- **東アジア全体ならびに各国において、循環型社会 / 環境友好社会及び資源効率社会のビジョンを共有し、資源生産性を向上**していくことの重要性を強調。
- 環境影響を低減し違法な廃棄物の輸出入を防止するためには、各国が適切な廃棄物管理と3Rに優先的に取り組むべきであることを認識。